

人口と都市（特集 朝鮮半島の都市）

著者	文 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	236
ページ	32-34
発行年	2015-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003212

人口と都市

文浩一

●都市化率

「都市人口」が総人口に占める割合をもって「都市化率」というが、ここで「都市人口」とは行政区分上の「都市」の人口である。当然のことであるが、国ごとに行政区分は異なるので「都市人口」の基準も異なる。朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）では、行政区分上、洞、邑、区、市の人口を「都市人口」と定義しており、その基準は「三〇〇人以上の人口を有する行政区域」としている。

大韓民国（以下、韓国）では、行政区分上の市の人口を「都市人口」とし、その基準は「五万人以上の人口を有する行政区域」としている。したがって、異なる基準で計算された都市化率をもって、北朝鮮と韓国を比較することには、いささか無理があるが、それでも都市に人口が集中している様相をある程度は反映してくれる。

表1と表2は、植民地期末から現在までの都市化率の推移をそれぞれ示したものである。植民地期には行政区域上の「府」がいわゆる「都市」とされ、そこに暮らす人口は北朝鮮で九%弱、韓国では一二%弱に過ぎなかったが、現在では北朝鮮の場合六割以上が、韓国は八割以上が都市に暮らしている。

都市人口が増えた主な要因は、双方とも経済開発にあったとみてよいであろう。北朝鮮では、朝鮮戦争後から重工業優先の経済開発を推し進めた結果、農業以外の就業人口が増加した。公式統計によると、一九四六年には「労働者・事務員」の占める割合は一八・七%に過ぎなかったが、一九五六年には四〇・九%、一九六〇年には五二・〇%と上昇している（『朝鮮中央年鑑』一九六一年版、三二一ページ）。就業構造の変化は、人口の地理的移動をとまなうものであった。すなわち、農村から工業地域への人口移動である。この規模を示す数量データはないが、以下の金日成主席の発言から、かなりの規模で人口移動が進んだことが推測される——「……これまで農村から多くの青年を人民軍に送りだしただけでなく、除隊する農村出身の青年を農村にもどさず、大部分を工場、企業所に配置した結果、農村基盤が弱まり、農村労働力の不足をまねくようになりました」（参考文献③）。

表1 北朝鮮の都市化率

年	総人口 (1000人)	都市人口 (1000人)	都市化率 (%)
1944	9,585	839	8.8
1953	8,491	1,503	17.7
1956	9,359	2,174	23.2
1960	10,789	4,380	40.6
1965	12,408	5,894	47.5
1970	14,619	7,924	54.2
1975	15,986	9,064	56.7
1980	17,298	9,843	56.9
1982	17,774	10,362	58.3
1985	18,792	11,087	59.0
1986	19,060	11,265	59.1
1987	19,346	11,530	59.6
1993	20,522	12,501	60.9
2008	23,350	14,155	60.6

(注) 北朝鮮の都市人口に軍人は含まれない。
(出所) 1944年は北朝鮮の総人口は参考文献④。1944年の都市人口は1944年国勢調査の平壤、清津、新義州、元山、鎮南浦の人口。1953年から1987年は参考文献⑥に示された北朝鮮の登記人口統計、1993年と2008年はセンサス。

表2 韓国の都市化率

年	総人口 (1000人)	都市人口 (1000人)	都市化率 (%)
1944	16,333	1,920	11.8
1949	20,189	3,474	17.2
1955	21,502	5,263	24.5
1960	24,989	6,997	28.0
1966	29,193	9,805	33.6
1970	31,466	12,954	41.2
1975	34,707	16,793	48.4
1980	37,344	21,434	57.3
1985	40,448	26,443	65.4
1990	43,411	32,309	74.4
1995	44,609	35,036	78.5
2000	43,136	36,755	79.7
2005	47,279	38,515	81.5
2010	48,580	39,823	82.0

(出所) 1944年の韓国の総人口は参考文献④。1944年の都市人口は1944年国勢調査の京城、釜山、仁川、大邱、木浦、群山、馬山の人口。1949年から現在までは『韓国統計年鑑』各号。

韓国の場合も一九六〇年代から経済開発計画を推し進めた結果、鉱工業とその他サービス部門の就業者は、一九六三年の三六・九%から一九七〇年には四九・六%、一九八〇年には六六・〇%へと上昇した。韓国の場合も、北朝鮮と同様に就業構造の変化は労働力の地理的移動をとまなうものであつ

表3 10大都市が総人口に占める割合

北朝鮮 (2008年)				韓国 (2010年)			
都市	人口 (1000人)	総人口比 (%)	人口密度 (人/km ²)	都市	人口 (1000人)	総人口比 (%)	人口密度 (人/km ²)
平壤	3,255	13.5	2,275	ソウル	9,794	20.2	16,606
咸興	669	2.8	1,202	釜山	3,415	7.0	4,517
清津	668	2.8	612	仁川	2,663	5.5	2,636
南浦	367	1.5	442	大邱	2,446	5.0	2,796
元山	363	1.5	1,355	大田	1,502	3.1	2,798
新義州	359	1.5	1,996	光州	1,469	3.0	2,972
端川	346	1.4	159	蔚山	1,083	2.2	1,033
价川	320	1.3	433	水原	1,072	2.2	8,859
開城	308	1.3	236	昌原	1,058	2.2	1,437
沙里院	308	1.3	2,544	城南	950	2.0	6,737
合計	6,963	29.0	822	合計	25,452	52.4	4,035

(注) 北朝鮮の人口密度は、平壤は2008年センサスのものを、それ以外は当該地域の面積から計算(南浦と价川と新義州の面積は科学百科事典・平和問題研究所編『朝鮮郷土大百科』シリーズ(平和問題研究所[ソウル]2003-2005年)、それ以外は『朝鮮地理全書』シリーズ(教育図書出版社[平壤]1988-1990年)を利用。
(出所) 北朝鮮:2008年センサス、韓国:『2010年人口住宅総調査』。

た。李喜演によると、この間の農村から都市への人口移動は一九六〇年から六六年にかけて九一万三〇〇〇人、一九六六年から七〇年にかけては一八二万三〇〇〇人、一九七〇年から七五年には一七五万四〇〇〇人、一九七五年から八〇年にかけては二五二万四〇〇〇人が移動したとされている(参考文献⑦)。このうち、首都ソウルへの移動の動機は、七割以上が転職・求職などの職業上の理由であった(参考文献①)。このことから、他の都市への移動も同様の動

機が大半を占めるものと推測する。

●人口集中

北朝鮮と韓国の都市化の様相を上位一〇大都市に絞ってみると、明瞭な違いが浮かび上がる。すなわち、韓国では人口の半数以上が一〇大都市に暮らしているのに対し、北朝鮮の場合は、その比率が三〇%以下である。人口密度で見ると、首都のソウルは平壤の八倍であり、一〇大都市の平均でも韓国は北朝鮮よりも五倍ほど高い。この開きの要因は、北朝鮮の人口が韓国に比して少ないので、そもそも国全体の人口密度に違いがあることが要因であるが、そればかりでなく政策的要因もあることを強調しておきたい。すなわち、北朝鮮は都市への過度の人口集中を抑える政策を展開してきた。

「朝鮮民主主義人民共和国土地法」(一九七七年四月二九日、最高人民会議法令第九号として採択、一九九九年六月一六日、最高人民會議常任委員会政令第八〇三一号で修正)では、「都市の規模をあまり大きくせず、小さな都市の形態で多く建設する」(第一五条第二項)と規定している。また、金日成主席は、都市政策と関連し

てつぎのように指摘している――

「平壤の衛星都市をりっぱに建設すべきです。衛星都市を建設してこそ、平壤市の人口増加を防ぐことができます。平壤市に人口が過密になると、住民への供給活動も難しく、有事のさいにかれらを退避させるのも困難です。……このように衛星都市を多く作って平壤市の人口を分散させる一方、平壤市に人口が集中しないようにしなければなりません」(参考文献②)。

このように、都市化政策の柱は、都市への一極集中を防ぎ、小規模都市を多く建設するという必要に要約されよう。その際に戦争という有事も考慮しながら都市が建設された。その結果、平壤を除くすべての都市の人口割合は三%を下回っている。また、一〇大都市からは漏れているが、それ以外にも順川(二九万七〇〇〇人)、安州(二四万一〇〇〇人)、徳川(二二万七〇〇〇人)、金策(二〇万七〇〇〇人)、羅先(一九万七〇〇〇人)、龜城(一九万七〇〇〇人)、恵山(一九万三〇〇〇人)、定州(二八万九〇〇〇人)、熙川(一六万八〇〇〇人)、新浦(一五万三〇〇〇人)、松林(一二万九〇〇〇人)、文川(一二万三〇〇〇人)、

表4 北朝鮮と韓国の人口移動

年	北朝鮮		韓国	
	移動人口 (1000人)	総人口比 (%)	移動人口 (1000人)	総人口比 (%)
1980	920	5.3	8,259	21.9
1982	927	5.2	8,616	22.1
1985	882	4.7	8,679	21.4
1986	997	5.2	8,660	21.3
1987	1,134	5.9	9,309	22.6
2008 (2005)	746	3.5	14,556	33.1

(出所) 北朝鮮は、参考文献⑧、2008年センサス。韓国は、『国内移動統計年報』(統計庁)各号。

●人口移動

北朝鮮において都市への過度の人口集中がみられないということは、それだけ人口移動も少ないことを意味する。表4は、現段階で得られる限りを一覧にした北朝鮮の人口移動に関するデータである。比較の便宜をはかるため、同じ時

期の韓国のデータも併せて表記した。この表にみる限り、総人口比でみた人口移動の規模は、韓国の四分の一以下である。しかし、実際にはこれ以上の開きがあると思われる。北朝鮮では末端の里および洞を越えて移動した場合に

「移動人口」とみなされるのたしいし、韓国では郡または市を越えて移動した場合に「移動人口」とみなされる。一九八七年当時の北朝鮮の里の平均人口は一九〇〇人、洞の人口は七六〇〇人である。一方、韓国の郡の人口は一九八七年現在、二〇万人を超える（参考文献⑥）。

このように人口移動が少ないのは、当局が移動に関して何らかの規制を敷いているからであろうが、規制の仕組みについては公表されている公式資料からはわからない（参考文献⑤）では、公民登録法の手続きの実際などについて脱北者の証言などから若干の推察を試みた。

しかし、移動規制にもかかわらず、北朝鮮でも都市に移住しようとする人々の動機は高いことが、二〇〇八年センサスからはうかがえる。北朝鮮の二〇〇八年センサスでは、行政区域単位の「道」を

越えて移動した人口を出発地と目的別に整理している。このような統計が調査され、公表されたのはおそらく二〇〇八年センサスが初めてであろう。

これによると、二〇〇八年から過去五年間に道を越えて移動した人口は六万六四九八人であった。このうち平壤を目的地とした人口移動は全体の二七・六％であり、平壤に隣接する平安南道は一九・六％である。合計すると人口移動の約半数が首都圏とその近郊に向かっていることになる。もちろん、この間の人口移動はそれほど多くなく、北朝鮮の人口分布を大きく変えるだけの規模ではないが、首都とその近郊を选好する移動の動機が北朝鮮にも存在することは間違いない。

韓国では逆に、首都圏から地方への人口移動が増えつつある。二〇一一年に韓国では、人口移動統計を取り始めた一九七〇年以來はじめて首都からの人口流出が流入を上回った。翌年二〇一二年には流入が流出を上回ったが、その後は再びソウル人口の純流出がプラスに転じ、二〇一二年から二〇一四年までの三年間で一万八五九五人の純流出があった。『ハンギョ

レ新聞』（二〇一五年三月三日付）は、「盧武鉉政権以降の『都市政策』がその要因である」と指摘している。盧武鉉政権は、二〇〇四年に「国家均衡発展特別法」を制定し、「国家均衡発展五カ年計画」（二〇〇四〜〇八年）を策定した。政策では、二〇一二年から二〇三〇年にかけて首都圏の人口一五〇万人を地方に移すことを計画した。また、李明博政権（二〇〇九〜一三年）は、同法を改正して基礎生活圏、広域経済圏、超

広域生活圏の圏域を設定し、「地域均衡発展五カ年計画」を策定した。この計画は朴槿惠政権（二〇一四〜一八年）にも引き継がれている。

もちろん、近年の韓国の首都圏外への人口流出の増加はまだ始まったばかりであり、その規模も小さい。この傾向が今後もつづくのかについては、しばらくのあいだ観察期間が必要である。

（むん ほいる／前一橋大学経済研究所特任准教授）

《参考文献》

① 兼清弘之「韓国の人口都市化と国内移動」南亮三郎編『韓国人の経済分析』アジア経済研究

所、一九七二年。

② 金日成「平壤市民の生活向上のための若干の課題について」（平壤市党委員会執行委員会拡大会議でおこなった演説、一九七〇年一月三日）『金日成著作集』（日本語版）第二五巻、一九八三年。

③ 「農村で思想革命、技術革命、文化革命を強力に展開するために」（農村部門三大革命グループ協議会でおこなった演説、一九七三年二月二一日）『金日成著作集』（日本語版）第二八巻、一九八四年。

④ 文浩一「植民地期朝鮮の南北人口比―朝鮮総督府国勢調査資料の分割フォーマット―」一橋大学経済研究所デイスカッションペーパー、No.一四六、二〇〇六年。

⑤ 「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動―人口学から読み解く朝鮮社会主義」明石書店、二〇一一年。

⑥ 金斗燮「북한인구센서스분석연구」（北韓人口センサス分析研究）二〇一〇年度韓国統計庁政策研究領域報告書、二〇一〇年。

⑦ 李喜演『人口学』法文社、二〇〇三年。

⑧ Eberstadt, Nicholas, and Judith Banister. *The Population of North Korea*. Berkeley: Institute of East Asian Studies, University of California. 1992.